

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社システム
コード番号 2317 URL <http://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 逸見 愛親

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甲斐 隆文

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6367-3840

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,592	17.0	408	3.2	485	18.0	393	△3.1
27年3月期第1四半期	8,197	7.2	395	43.6	411	38.0	405	166.9

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 415百万円 (5.5%) 27年3月期第1四半期 394百万円 (162.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	15.54	—
27年3月期第1四半期	15.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	20,043	13,147	64.2	508.93
27年3月期	21,425	13,110	60.0	507.73

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 12,877百万円 27年3月期 12,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		16.00	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	40,000	8.3	2,650	19.0	2,650	14.1

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成28年3月期において、自社商材開発投資をはじめ、いくつかの投資案件やM&Aを計画しており、テレビCMも積極的に実施していく予定ですが、その実施時期や実施の確度については、現時点では不確定要素が多いため、第2四半期(累計)連結業績予想は公表しないことといたします。また、当社は旧カテナ社との合併(平成22年4月)時に税務上の繰越欠損金を引き継いだことで多額の繰延税金資産を計上しています。近い将来、税制改正による法人税率の引き下げが見込まれる中で、繰延税金資産の取崩し額が「親会社株主に帰属する当期純利益」に与える影響を、現時点で見積もることは困難なため、通期の「親会社株主に帰属する当期純利益」および「1株当たり当期純利益」の予想値は公表しないことといたします。なお、法令の改正による繰延税金資産の取崩しを考慮しない場合、通期の「親会社株主に帰属する当期純利益」の予想値は2,015百万円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	28,180,000 株	27年3月期	28,180,000 株
28年3月期1Q	2,877,400 株	27年3月期	2,877,400 株
28年3月期1Q	25,302,600 株	27年3月期1Q	25,509,887 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産実績	11
(2) 受注状況	11
(3) 販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで。以下、「当第1四半期」という。)におけるわが国経済は、所得・雇用環境や企業収益の着実な改善が続く中、個人消費、設備投資ともに底堅く、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、新たな成長エンジンの再構築を行い、これにより4年後の営業利益を平成26年3月期対比で2倍にすべく、中期4ヵ年計画をスタートさせました。

具体的には、経験豊富な技術者を、モバイル機器を使ったネットビジネス分野、車載機の開発分野、電力自由化に伴う運用システム、東京オリンピックに向けてのインフラ整備関連システム、マイナンバー制導入による公共・金融・業務システム改編等、旺盛なIT投資需要が見込めるマーケットへ速やかに移動し、新たな成長軌道に乗せることへの取組を開始しました。

また、パソコンやサーバー等の情報機器販売を行ってきた物販部門は、システナグループの総合営業となり、重要な経営資源である開発・運用サービスを、機器販売と絡めて提供して行くことで、収益性の向上を図っております。

なお、ストックビジネスの拡大を目的として、5月に発足した新企隊本部は、自社商材・サービスと日本文化に根付くコンテンツを武器としたグローバルビジネスの事業基盤構築推進のため、積極的な投資を行っております。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高9,592百万円(前年同期比17.0%増)、営業利益408百万円(同3.2%増)、経常利益485百万円(同18.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益393百万円(同3.1%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

①ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「サービスソリューション事業」と「クオリティデザイン事業」に区分しており、当事業の売上高は3,162百万円(前年同期比21.5%増)、営業利益は195百万円(同20.3%増)となりました。

(サービスソリューション事業)

各種ソフトウェアやサービスの開発を行う当事業は、各種モバイル機器を使ったネットビジネス分野での開発支援に加え、高度化が進む車載機開発および電力自由化に伴う運用システム開発で大きく受注を拡大しました。特にモバイル端末開発における豊富な経験と実績が評価され、車載関連で大きく売上を伸ばしております。

また、インターネットを利用したサービス、教育といった成長分野でも引き合いが増加している中、関東圏での人手不足を背景に、福岡、札幌、広島といったニアショア、ベトナムを活用したオフショアにて開発を行うことで、更に引き合いが増加しております。

自社開発商品に関しても、スマートフォン向け不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ『Web Shelter』が、インターネットバンキングの不正送金被害の急増に対するセキュリティ意識の高まりから、複数の金融機関向けに提供が進んでおります。また、他社の企業向けセキュリティシステムへのエンジン提供も開始し、利益率の向上に貢献しております。

これらの結果、当事業の売上高は1,921百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は106百万円(同22.5%減)となりました。

(クオリティデザイン事業)

各種製品やソフトウェア開発のプロジェクト管理・企画・仕様定義・品質管理に携わる当事業は、スマートデバイスやWebサービスの分野で培った豊富なノウハウと実績を活かして、今期も引き続き、車載、ロボット、公共系、システム系、ネットワーク系の分野へと展開し、受注を拡大しております。

また、近年、セキュリティの脆弱性に関する問題が増加していることから、得意とするAndroidの分野において、Androidアプリケーションの脆弱性診断Webサービスを開始しました。

前期から国内だけではなく海外へも展開しているモバイル検証の分野では、海外展開する国内企業のモバイル検証支援を継続して行い、受注を拡大しています。

これらの結果、当事業の売上高は1,240百万円(前年同期比37.7%増)、営業利益は88百万円(同260.1%増)となりました。

②フレームワークデザイン事業

当事業は保険システムの再構築やマイナンバー案件における要員確保が順調に進み、好調に売上を伸ばしております。

また、ソリューション営業本部との連携については、将来のシステム再構築に向けた調査分析からの案件も受注できており、今後は本部間連携を更に強め、アセスメントからインフラ、システム構築、運用・保守までトータルなサービス提供を進めてまいります。

これらの結果、当事業の売上高は1,293百万円(前年同期比38.1%増)、営業利益は92百万円(同8.7%増)となりました。

③ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、既存のお客様のIT戦略のパートナーとして業務範囲を拡大するとともに、新規開拓にも積極的に取り組み、全社のリソースをフルに使った「ALLシステナ体制」で“1クライアント複数サービス”の提案営業を展開しました。

特に、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対してITサービス全般の提案を行う中で、企業統合対応やITトレーニングなどのスポット案件や、社内システムサポートの長期継続案件など、新規受注が増加し、取引の拡大につながりました。

また、事業拡大に伴う人材の拡充に関しても、社員の採用活動が順調に推移し、計画を上回る大幅増員を実現しています。

これらの結果、当事業の売上高は1,370百万円(前年同期比18.4%増)、営業利益は56百万円(同9.0%増)となりました。

④ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、Windows XPサポート終了に伴う買い換え需要の反動減で、PCの国内出荷は前年を大きく下回る中、回復基調にある製造系企業を中心に営業力の強化とサーバ・ストレージソリューションのサービス拡大、更には部門間連携の強化に取り組みました。

こうした中、システム開発部門やITサービス部門との連携により、機器販売からインフラ構築、システム開発、保守運用に至る高付加価値のワンストップサービス案件が増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は3,626百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は104百万円(同13.5%増)となりました。

⑤クラウド事業

企業等にクラウドソリューションを提供する当事業は、クラウドのグループウェア市場競争激化と円安による仕入れ単価の高騰に伴い、前期に引き続き、主力取扱商品「Google Apps」を中心とした事業戦略から、より高採算の自社商品「cloudstep(*)」を中心とした戦略へのシフトを推進しました。特にセキュリティ系の新サービス投入や既存サービス強化が新規顧客、既存顧客のニーズを的確に捉えることができ、競合他社との差別化に成功しました。

これらの結果、当事業の売上高は121百万円(前年同期比20.2%増)、営業損失は1百万円(前年同期は営業利益4百万円)となりました。

(*) 「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより使いやすく、より安全にご利用いただくために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステナ独自のソリューションとして展開するサービス群です。

⑥コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供すると共に、自社開発コンテンツ以外にも他社が開発・リリースしたゲームの運営委託も受注しております。

当第1四半期においては、既存タイトルの横展開およびエンジン提供ならびに他社コンテンツの運営移管を行いながら、第2四半期にリリース予定のタイトルへの積極的な投資を行いました。

これらの結果、当事業の売上高は42百万円(前年同期比26.6%減)、営業損失は17百万円(前年同期は営業利益12百万円)となりました。

⑦海外事業

Systema (THAILAND) Co., Ltd. は、バンコク版レストラン検索サービス「バングル」のWebサイトを5月に新たにオープンし、有料顧客会員の1年以上の長期契約数が増加すると共に、バナー広告収入も順調に増加しております。

一方、携帯電話やスマートフォン開発メーカーの北米での開発販売に伴うローカライズ開発・検証支援を目的に、昨年1月に営業を開始したSystema America Inc. は、カンザスオフィスの設立と現地での採用を拡大し体制を強化しております。今後も現地企業への営業強化、現地雇用と拠点設立の促進等、積極的な投資を続けてまいります。

なお、海外事業につきましては、未だ投資の段階であり、二年後の黒字化を目指してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は61百万円(前年同期は売上高6百万円)、営業損失は22百万円(前年同期は営業損失15百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は20,043百万円(前期末は21,425百万円)となり、前期末と比較して1,381百万円の減少となりました。流動資産は16,188百万円(前期末は17,563百万円)となり、前期末と比較して1,375百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金1,941百万円の減少、貸倒引当金344百万円の減少によるものであります。固定資産は3,855百万円(前期末は3,862百万円)となり、前期末と比較して6百万円の減少となりました。有形固定資産は365百万円(前期末は372百万円)となり、前期末と比較して6百万円の減少となりました。無形固定資産は52百万円(前期末は53百万円)となり、前期末と比較して0百万円の減少となりました。投資その他の資産は3,436百万円(前期末は3,436百万円)となり、前期末と比較して0百万円の増加となりました。

(負債)

負債の合計は6,896百万円(前期末は8,314百万円)となり、前期末と比較して1,418百万円の減少となりました。これは主に買掛金910百万円、賞与引当金320百万円、未払法人税等264百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は13,147百万円(前期末は13,110百万円)となり、前期末と比較して36百万円の増加となりました。自己資本比率につきましては、前期末と比較して4.2ポイント上昇し64.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の営業状況につきましては、ほぼ予想通りに推移しており、平成27年5月7日に発表いたしました、平成28年3月期の連結業績予想に修正はありません。

今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,025	5,900
受取手形及び売掛金	9,887	7,946
商品	903	1,005
仕掛品	8	7
繰延税金資産	709	669
その他	374	660
貸倒引当金	△345	△1
流動資産合計	17,563	16,188
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	175	173
工具、器具及び備品(純額)	148	144
土地	30	30
その他(純額)	18	16
有形固定資産合計	372	365
無形固定資産		
ソフトウェア	46	50
その他	7	2
無形固定資産合計	53	52
投資その他の資産		
投資有価証券	932	960
敷金及び保証金	643	643
繰延税金資産	1,844	1,816
その他	15	15
投資その他の資産合計	3,436	3,436
固定資産合計	3,862	3,855
資産合計	21,425	20,043

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,996	3,086
短期借入金	1,259	1,250
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払金及び未払費用	1,148	1,296
未払法人税等	316	52
賞与引当金	764	444
その他	740	680
流動負債合計	8,229	6,811
固定負債		
その他	85	85
固定負債合計	85	85
負債合計	8,314	6,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	7,896	7,909
自己株式	△2,025	△2,025
株主資本合計	12,781	12,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	57
為替換算調整勘定	21	24
その他の包括利益累計額合計	64	81
非支配株主持分	264	269
純資産合計	13,110	13,147
負債純資産合計	21,425	20,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,197	9,592
売上原価	6,738	7,876
売上総利益	1,458	1,715
販売費及び一般管理費	1,062	1,307
営業利益	395	408
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	5
投資有価証券売却益	—	51
持分法による投資利益	18	5
その他	3	18
営業外収益合計	24	82
営業外費用		
支払利息	2	1
投資有価証券売却損	—	1
為替差損	5	1
その他	0	0
営業外費用合計	8	4
経常利益	411	485
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
債務免除益	—	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産除却損	0	2
事務所移転費用	7	—
減損損失	21	—
その他	—	0
特別損失合計	28	2
税金等調整前四半期純利益	386	485
法人税、住民税及び事業税	23	25
法人税等調整額	△31	60
法人税等合計	△8	86
四半期純利益	395	398
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	405	393

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	395	398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	14
為替換算調整勘定	△0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△0	16
四半期包括利益	394	415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404	410
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューションデザイン事業	フレームワークデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業	海外事業	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高									
外部顧客への売上高	2,599	936	1,144	3,362	100	52	0	—	8,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	13	4	0	5	6	△32	—
計	2,602	936	1,157	3,367	101	58	6	△32	8,197
セグメント利益又は損失(△)	162	84	51	92	4	12	△15	3	395

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が低いため、注記を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューションデザイン事業	フレームワークデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業	海外事業	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高									
外部顧客への売上高	3,157	1,293	1,349	3,623	120	37	10	—	9,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	21	2	1	5	50	△86	—
計	3,162	1,293	1,370	3,626	121	42	61	△86	9,592
セグメント利益又は損失(△)	195	92	56	104	△1	△17	△22	1	408

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間に報告セグメントとしておりました「金融・基盤システム事業」は、平成26年10月1日付の組織変更により「フレームワークデザイン事業」に名称を変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	2,409	121.1
フレームワークデザイン事業	1,021	144.6
ITサービス事業	1,056	118.0
合計	4,488	124.9

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

a. 受注実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	3,473	118.9
フレームワークデザイン事業	1,662	147.5
ITサービス事業	1,503	99.5
合計	6,639	119.4

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注残高

当第1四半期連結累計期間のセグメント別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	2,643	117.3
フレームワークデザイン事業	1,853	137.2
ITサービス事業	3,028	105.0
合計	7,525	116.0

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	3,157	121.5
フレームワークデザイン事業	1,293	138.1
ITサービス事業	1,349	117.9
ソリューション営業	3,623	107.8
クラウド事業	120	119.8
コンシューマサービス事業	37	70.6
海外事業	10	—
合計	9,592	117.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。